

# 平塚市デジタル人材育成プラン

平塚市 企画政策部 デジタル推進課

(策定：令和4年11月)

(改定：令和6年10月)

# 目次

|   |                     |     |
|---|---------------------|-----|
| 1 | 背景                  | 1 頁 |
| 2 | 平塚市デジタル人材育成プランの位置づけ | 2 頁 |
| 3 | デジタル人材の分類           | 3 頁 |
| 4 | デジタル人材の育成方法         | 5 頁 |
| 5 | 最後に（今後の展望）          | 6 頁 |

## 【参考：用語の整理】

### ①「行政サービス」と「市民サービス」の使い分け

- ・行政サービス→広く市のサービス全般
- ・市民サービス→市民に直接影響があるサービス

※「デジタル時代の住民ニーズに合った行政サービス」を提供できるようになるための取組として「市民サービスの向上」「業務効率化」ができる人材を育成します。

### ②「知識」と「技能」と「能力」の使い分け

- ・知識→特定の情報を知っていること（例：交通法規を知っている。）
- ・技能→特定の作業が行えること（例：車を運転できる。）  
※スキル、技術と同義で使用しています。別資料を参照している箇所以外は、全て「技能」で統一しています。
- ・能力→知識と技能を駆使して目的をやり遂げる力（例：車に乗って目的地まで行ける。）

### ③「デジタル技術」と「デジタルツール」と「情報システム」の使い分け

- ・デジタル技術 →人の作業をコンピュータでできるようにする技術全般のこと。  
※ネットワーク通信、RPA、OCR、データベース、クラウド、AI 等の技術や製品をいう。
- ・デジタルツール→デジタル技術を活用して業務効率化を向上させるツール全般のこと。  
※クラウドサービスの SaaS や、MS-Office 等アプリケーション、RPA ソフト、議事録作成システム、業務システム（税システム、文書管理システム等）をいう。
- ・情報システム →デジタルツールの一つの分野であり、データベース、ネットワーク、アプリケーション等、デジタル技術を組み合わせ、デジタル化された情報を取り扱い、処理を実行するシステムをいう。

# 1 背景

コロナ禍を契機に、人々の暮らしや考え方が急速に変化しており、デジタル時代のニーズに合った行政サービスの提供が求められています。

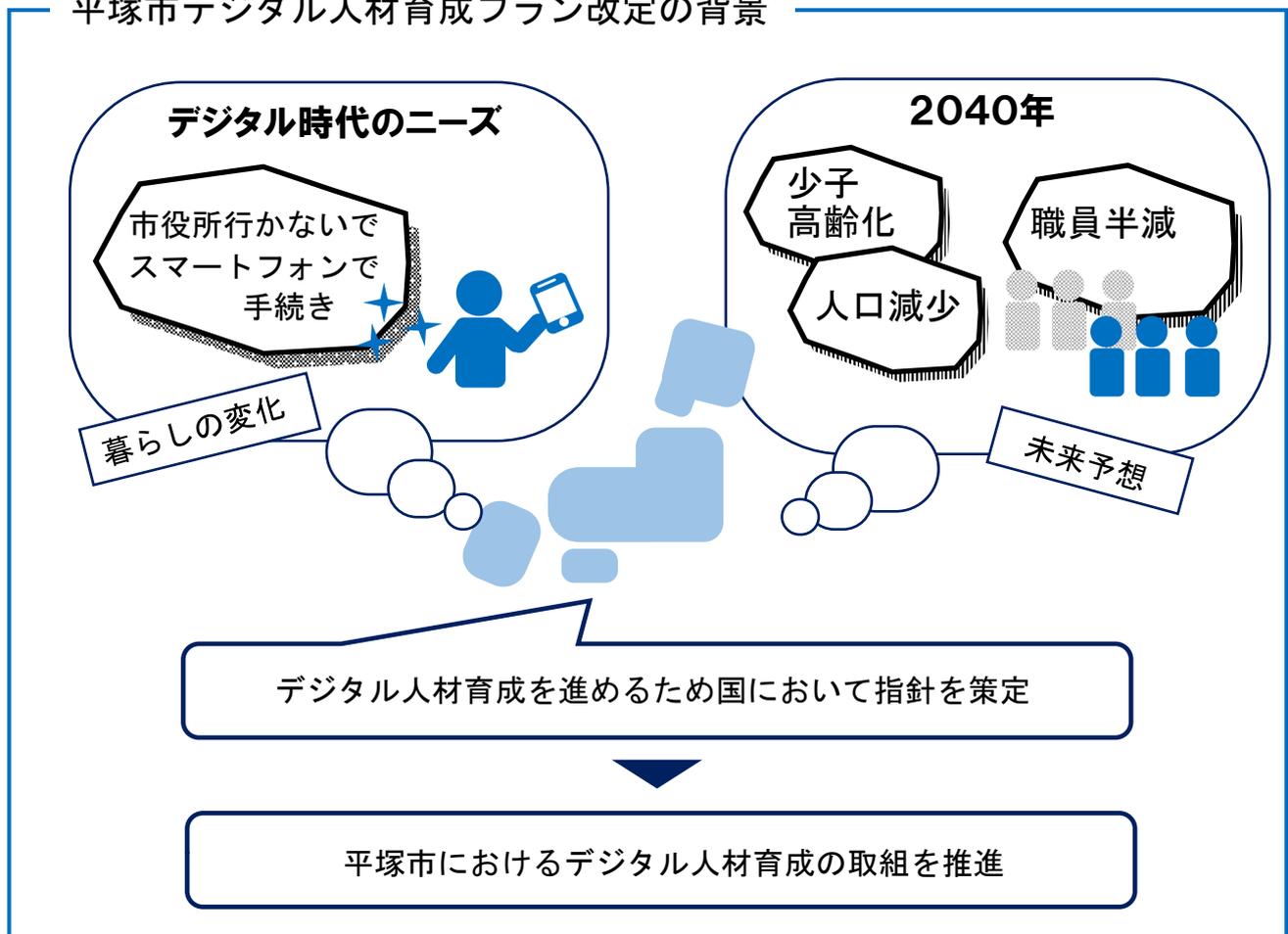
また、少子高齢化・人口減少により将来的に労働力の絶対量の不足が見込まれる中、自治体戦略 2040 構想研究会の報告※では、「従来の半分の職員でも自治体が本来担うべき機能を発揮できる仕組みが必要」と示しています。

このような背景から、総務省は「人材育成・確保基本方針策定指針（令和 5 年 12 月 22 日）」（以下「国指針」という。）を策定しました。国指針では、特に急務となっているデジタル人材育成の必要性が示されています。

平塚市においても、国指針の考え方を取り入れ、デジタル人材の育成に関する考え方を整理した「平塚市デジタル人材育成プラン（令和 4 年 11 月 24 日）」を全面的に改定し、今後更に重要性を増していくデジタル人材育成の取組を推進します。

※参照：総務省（ポスト・コロナ期の地方公務員のあり方に関する研究会）「人材育成・確保基本方針策定指針に係る報告書（令和 5 年 9 月）」添付資料

## 平塚市デジタル人材育成プラン改定の背景



## 2 平塚市デジタル人材育成プランの位置づけ

### (1) 職員育成の方針に関する位置づけ

- 平塚市では、職員育成に対する基本的な考え方をまとめた「平塚市人材戦略基本方針（令和6年10月改定）」を策定しています。
- 「平塚市人材戦略基本方針」では、職員育成の取組の中で、デジタル人材の育成について次のとおり示しており、その内容を整理したものが「平塚市デジタル人材育成プラン」です。

#### 第3章 職員育成の総合的な取組

##### 2 職員育成

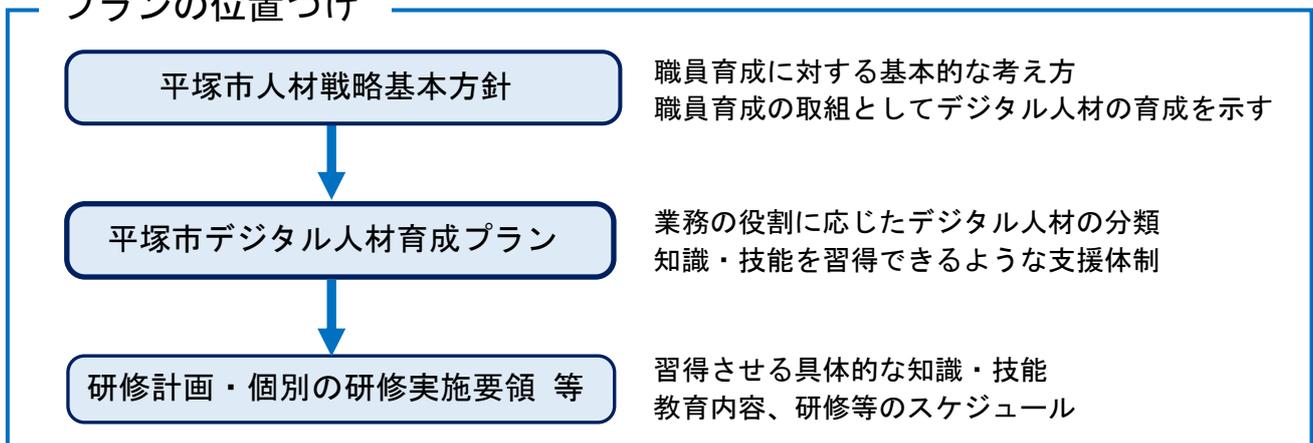
##### 3 デジタル人材の育成

デジタル時代の住民ニーズに合った行政サービスを提供するため、DX推進意識を持ち、市民サービスの向上や業務の効率化に取り組める人材（デジタル人材）の育成を進めます。求められるデジタル人材を業務の役割に応じて整理・分類するとともに、全ての職員が必要な知識・技能を習得できるよう、支援する体制を整えます。

※DX（デジタルトランスフォーメーション）…デジタル技術を活用した社会や生活の形・スタイル等の変革

- 「平塚市デジタル人材育成プラン」よりも更に詳細な内容（研修の実施時期や個別の教育内容等）については、「研修計画」「個別の研修実施要領」等で別途定めます。
- デジタル人材育成は、「平塚市人材戦略基本方針」に基づき、職員課と連携しながら進めることを前提としています。

### プランの位置づけ



### (2) 平塚市デジタル人材育成プランの期間

- デジタル技術の発展は日進月歩で変化を見通すことが難しい状況です。
- そのため、本プランは対象とする期間を定めず、国県の動向、平塚市におけるDXや人材育成の実施状況（関連する方針の改定状況等）によって、随時見直していきます。

### 3 デジタル人材の分類

- 「平塚市人材戦略基本方針」に記載の「DX推進意識」を持ち、市民サービスの向上や業務の効率化に取り組めるデジタル人材の育成を進めます。
- デジタル人材に必要な知識・技能は、基礎的なものから専門的なものまで多岐に渡るため、求められる人材を業務の役割に応じて分類する必要があります。
- 求められるデジタル人材は、次のとおり、「マネジメント職員」「高度専門人材」「DX推進リーダー」「デジタル推進員・情報システム担当者」「一般職員」に分類します。

#### (1) マネジメント職員

|         |                                                                                                |
|---------|------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 対象職員等   | 副市長（最高情報セキュリティ責任者・情報セキュリティ監査統括責任者）<br>部長（情報セキュリティ責任者）<br>課長（情報セキュリティ管理者・情報システム管理者）<br>課長代理・担当長 |
| 求められる人材 | ●DX推進に向けて、所管組織の職員を指導・監督できる人材。                                                                  |
| 求められる能力 | ●リーダーシップに基づき組織内におけるDX推進意識を醸成できる。<br>●所管組織の情報セキュリティ対策を指導・監督できる。                                 |

#### (2) 高度専門人材

|         |                                                                                   |
|---------|-----------------------------------------------------------------------------------|
| 対象職員等   | デジタル推進部門の職員                                                                       |
| 求められる人材 | ●DX戦略、データ分析、情報システム構築・管理、情報セキュリティなどの各分野におけるスペシャリストとなる人材。<br>●庁内全体のDX推進の取組を先導できる人材。 |
| 求められる能力 | ●最新のデジタル技術や、国・県等のDX政策の動向に注視し、デジタル技術を用いて課題解決できる。<br>●情報セキュリティ確保対策の立案や、対策を牽引・指導できる。 |

#### (3) DX推進リーダー

|         |                                                                                                                   |
|---------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 対象職員等   | DX推進リーダー養成研修受講者（庁内公募による希望職員、推薦職員）                                                                                 |
| 求められる人材 | ●課題解決のためのデジタルツールを導入し、DXの取組を推進できる人材。                                                                               |
| 求められる能力 | ●デジタル技術を活用し、組織の課題解決を導くことができる。<br>●DX推進のためにデジタルツールの導入・入れ替え、運用ができる。<br>●情報セキュリティポリシーとの整合を図り、デジタルツールの導入・入れ替え、運用ができる。 |

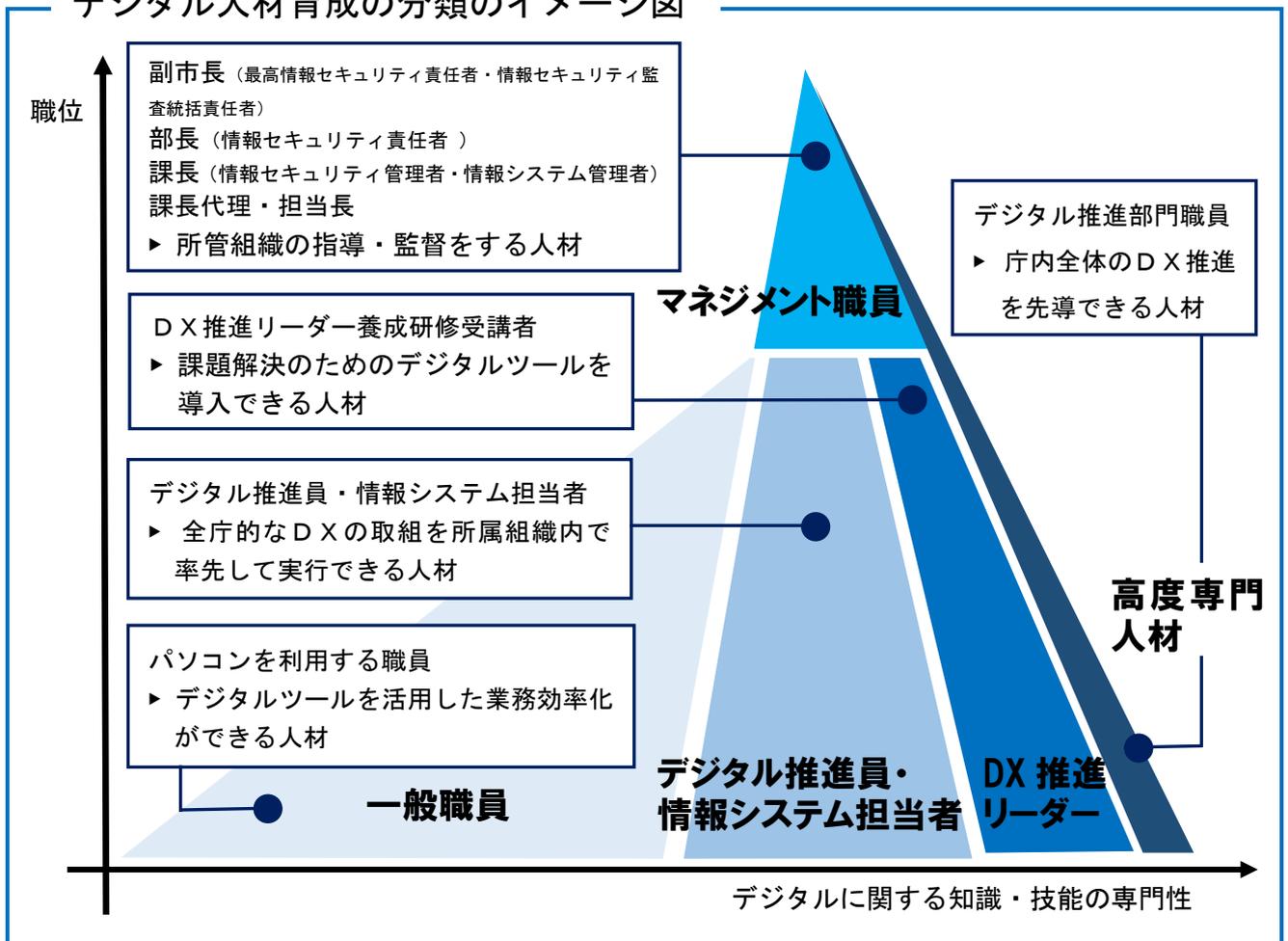
#### (4) デジタル推進員・情報システム担当者

|         |                                                                              |
|---------|------------------------------------------------------------------------------|
| 対象職員等   | デジタル推進員、情報システム担当者                                                            |
| 求められる人材 | ●全庁的なDX推進、デジタル人材育成、情報セキュリティ確保の取組を課内に普及し、率先して実行できる人材。                         |
| 求められる能力 | ●導入されたデジタルツールによる業務効率化の方法を理解し、組織内で活用促進ができる。<br>●情報セキュリティ対策状況をチェックし、不備等を改善できる。 |

#### (5) 一般職員

|         |                                                            |
|---------|------------------------------------------------------------|
| 対象職員等   | パソコンを使用する職員                                                |
| 求められる人材 | ●デジタルツールを活用でき、日常業務の効率化を図れる人材。                              |
| 求められる能力 | ●導入されたデジタルツールを活用した業務効率化を図ることができる。<br>●情報セキュリティ確保の取組を実践できる。 |

デジタル人材育成の分類のイメージ図



## 4 デジタル人材の育成方法

### (1) デジタル人材に必要な知識・技能

#### ① デジタル技術を活用できる知識・技能

- 令和6年3月に実施した「人材育成に関する職員意識アンケート」において、「デジタル技術を活用した課題解決の知識・技能」を習得できていないと回答した割合が66.4%という状況でした。
- デジタル技術を活用できる知識・技能はマネジメント職員から一般職員まで広く求められるため、全体的な底上げが必要です。

#### ② デジタルツールを発注できる知識・技能

- 同アンケートにおいて「デジタルツールを発注するための知識・技能」を習得できていないと回答した割合は70.1%という状況でした。
- デジタルツールを発注できる知識・技能は、特にDX推進リーダーに求められるため、集中的な教育プログラムを組み、育成に注力します。

### 人材育成に関する職員意識アンケート結果抜粋

(令和6年3月実施)

#### ① デジタル技術を活用した課題解決の知識・技能

課題解決するための次の知識や技術のうち、あなたが習得できていると思う項目を選択してください。  
(複数選択可)

マネジメント職員から、一般職員まで全体的な底上げ

|                                  |       |
|----------------------------------|-------|
| サービスデザイン思考の知識                    | 13.2% |
| BPRの実践に関する知識                     | 10.0% |
| EBPMの実践に関する知識                    | 7.0%  |
| クラウドサービスや、サーバ、ネットワーク等のインフラに関する知識 | 15.2% |
| RPAに関する知識や技術                     | 4.2%  |
| ノーコードツールに関する知識や技術                | 3.3%  |
| 課題解決に必要なデジタル技術の選定に関する知識や技術       | 8.1%  |
| 習得できているものはない                     | 66.4% |

※サービスデザイン思考…サービス利用時の利用者の一連の行動に着目し、サービス全体を設計する考え方

※BPR…ビジネスプロセスを見直し、抜本的に再設計する手法

※EBPM…証拠に基づく政策立案

※RPA…人間がパソコン上で行っている定型作業をソフトウェア型のロボットで自動化すること

※ノーコードツール…プログラム開発言語を使わずにアプリケーションを開発する機能を持つデジタルツール

#### ② デジタルツールを発注するための知識・技能

あなたは、情報システムを発注するための次のスキルを習得できていますか。(複数選択可)

DX推進リーダーに特化して育成

|                            |       |
|----------------------------|-------|
| 課題の整理と、課題解決のための計画を作成できる    | 17.5% |
| 情報システム導入の仕様書の作成ができる        | 1.8%  |
| 見積書の取得や、見積書の精査ができる         | 15.7% |
| 情報セキュリティポリシーとの整合性を図ることができる | 11.7% |
| 習得できているものはない               | 70.1% |

### (2) デジタル人材育成の研修

- デジタル人材育成に関する研修は、オンライン研修、集合研修、啓発資料、マニュアル等を組み合わせ、効果的・効率的な実施方法を計画します。
- デジタル人材の分類に応じた、具体的な研修カリキュラムやスケジュール等は、別途、研修計画や個別の研修実施要領として定めます。

## 5 最後に（今後の展望）

デジタル人材がそれぞれの役割に応じて活躍することで、庁内全体のDXを推進し、「市民サービスの向上」と「業務効率化」の実現を目指します。

DXにより導入された新たなデジタルツールは、市民の利便性向上に繋がり、デジタルツールの活用による業務効率化を図ることで、職員数の減少等があったとしても、業務を維持できます。

そのため、「デジタル人材育成は、市民（サービス向上）と職員（業務負担軽減）のため」と捉え、「平塚市デジタル人材育成プラン」を実行していきます。

### 目指す姿

